



JRI news release

日本経済実質成長率改訂見通し (2000～2001年度)

2000年9月14日

株式会社 日本総合研究所
調査部

本レポートに関する照会等は、下記あてお願いいたします。

(株)日本総合研究所 調査部
山田(03-3288-4245)
森村(03-3288-4524)

1. 4～6月期成長率の評価

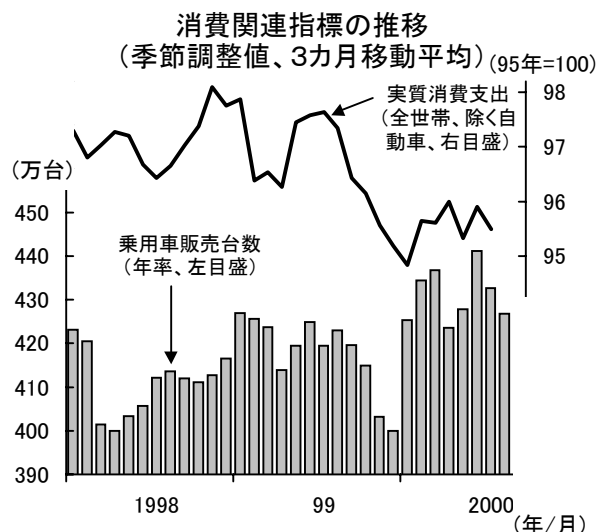
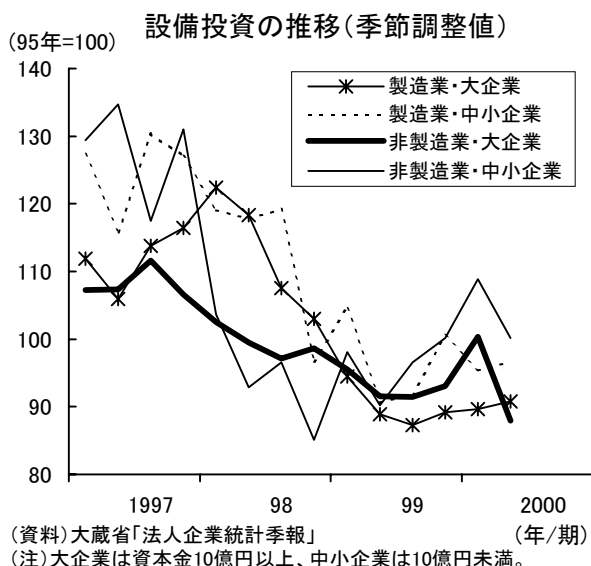
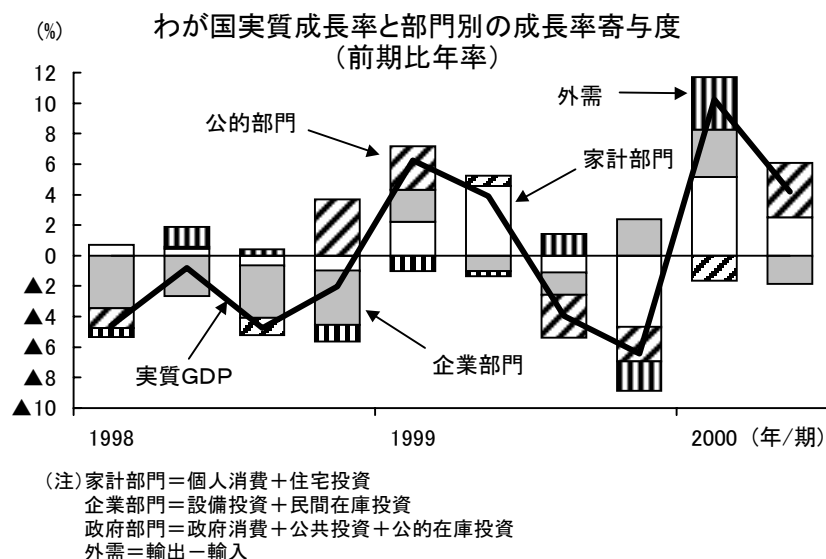
2000年4～6月期の実質成長率は、前期比年率+4.2%と2四半期連続のプラス成長。

需要項目別にみると、設備投資が減少したものの、個人消費と公共投資が成長率押し上げに寄与。

- (1) 設備投資：固定通信関連の投資削減の動きに加え、中小企業・サービス業を中心に前期大幅増加の反動減がみられたため、前期比年率▲12.7%の減少。もっとも、足元の機械受注の増勢を考慮すれば、4～6月期の落ち込みは一時的なものと判断。
- (2) 個人消費：閏年要因の反動、天候不順というマイナス要因があったものの、①所得環境の持ち直し、②消費マインドの改善、③IT支出の拡大、④企業の低価格戦略による需要喚起、⑤乗用車の買い換え需要顕在化、⑥介護保険制度導入(*)、などにより2四半期連続の増加。
- (3) 公共投資：経済新生対策による積み増し分が工事ベースに乗ったことから大幅増加。

(*)同制度導入による消費押し上げ効果は前期比+0.2%ポイント（経済企画庁発表）。

7～9月期は、経済新生対策による景気押し上げ効果が剥落するものの、設備投資が再び増加に転じるほか、個人消費の持ち直し傾向も続くことから、プラス成長を維持する見通し。



2. 2000～2001年度成長率見通し:民需主導の自律回復傾向へ

今後を展望すると、99年11月に策定された「経済新生対策」の効果一巡による公共投資の減少に加え、米国景気の減速、ユーロ安を背景とした外需の牽引力低下が予想されるものの、設備投資・個人消費などを中心とした民需の回復力が強まる方向。

- (1)設備投資は、①企業収益の回復傾向、②設備過剰感の減衰、③I T関連投資の広がり、などを背景に、増加ペースが徐々に加速。
- (2)個人消費は、労働需給のミスマッチ拡大が残るものの、①企業収益回復を背景とする所定外給与・冬季ボーナスの回復、②消費マインドの改善、③企業の低価格戦略の効果顕在化、④I T関連支出の拡大、などにより持ち直し傾向が明確化。

以上の結果、2000年度の実質成長率は+2.2%と2年連続のプラス成長を達成する見通し。

2001年度は、公共投資の落ち込みや構造調整圧力が引き続きマイナス要因として作用するものの、設備投資の回復に一段の広がりが見られることに加え、所得環境の改善により消費も持ち直し傾向を持続することから、民需主導の景気回復が持続。

わが国の経済成長率・物価見通し

(半期は前期比年率、%)

	1998年度 (実績)	1999年度			2000年度			2001年度 (予測)
		上期	下期	(実績)	上期	下期	(予測)	
実質GDP	▲1.9	2.4	▲1.9	0.5	4.7	1.3	2.2	2.3
個人消費	0.6	2.9	▲1.7	1.2	4.1	1.4	1.9	1.5
住宅投資	▲10.9	25.1	▲8.3	5.6	6.4	▲7.3	▲0.9	▲3.1
設備投資	▲9.5	▲3.5	9.9	▲2.3	0.8	13.5	6.2	11.9
在庫投資	▲0.6	0.2	▲0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2
政府消費	1.4	▲1.0	1.4	0.7	▲1.4	▲1.6	▲0.8	▲0.7
公共投資	1.5	2.8	▲24.2	▲0.9	12.0	▲12.5	▲4.3	▲3.7
純輸出	0.3	▲0.1	0.2	▲0.2	0.7	▲0.3	0.4	▲0.4
輸出	▲3.8	8.2	12.7	6.0	14.8	4.3	11.5	5.1
輸入	▲7.0	10.8	13.1	8.8	11.5	7.3	10.8	9.5
名目GDP	▲2.0	0.1	▲1.4	▲0.7	▲0.3	1.2	0.4	0.6
消費者物価	0.1	▲0.1	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.2

→ (予測)

(注1) 在庫投資、純輸出は前期比年率(前年比)寄与度。

(注2) 名目GDP、消費者物価は前年(同期)比。

(注3) 2000年度補正予算で、真水2兆円規模の公共投資追加を想定。

以 上